

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ゼロジャパン 上場取引所 東
コード番号 171A URL http://zerojapan.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅村 裕二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井本 幸一 TEL 04 (2997) 2000
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	4,617	24.0	468	122.3	424	134.6	336	250.5
2025年6月期	3,724	—	210	—	180	—	96	—

(注) 包括利益 2026年6月期 336百万円 (250.5%) 2025年6月期 96百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	421.20	—	40.4	9.4	10.2
2025年6月期	120.16	—	14.4	4.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2025年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期の対前期増減率については記載しておりません。また2025年6月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	5,172	1,002	19.4	1,252.84
2025年6月期	3,867	665	17.2	831.64

(参考) 自己資本 2026年6月期 1,002百万円 2025年6月期 665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	266	△810	612	683
2025年6月期	83	△1,112	1,031	614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,088	△8.9	160	△31.6	128	△40.2	88	△57.7	110.01
通期	4,197	△9.1	329	△29.8	279	△34.3	181	△45.5	226.74

※ 注記事項

- (1) 当期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社 京榮建設不動産、 除外 - 社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年6月期	800,000株	2025年6月期	800,000株
2026年6月期	－株	2025年6月期	－株
2026年6月期	800,000株	2025年6月期	800,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。
2. 当社は、2025年12月18日付けで株式会社京榮建設不動産の全株式を取得し子会社化したため、2025年12月31日をみなし取得日として同社を連結の範囲に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社は、2025年12月18日付けで株式会社京榮建設不動産の全株式を取得し子会社化したため、2025年12月31日をみなし取得日として同社を連結の範囲に含めております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移するなど、底堅く推移いたしました。一方で、中東情勢を背景とした資源価格の変動や海外経済の減速懸念、為替・株価の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

リユース業界におきましては、循環型社会への関心の高まりを背景に市場拡大が継続する一方、新規参入の増加や業界再編に向けたM&Aの活発化等により、競争環境は一層激化しております。このような状況の下、当社のリユース事業におきましては、歴史的な金相場高騰を背景として安定的な商品確保を目的に個人買取の強化に努めるとともに、業務効率化や商品加工の内製化による付加価値向上を推進してまいりました。また、ウェブ販売や自社オークション「ダイバーシティ・オークション」を中心としたオンライン販売を強化し、売上および利益の確保に努めてまいりました。

不動産事業におきましては、人口減少や都心回帰が進展する社会環境を踏まえ、持続可能な循環型社会への転換という観点から、空家再生やリノベーションによる不動産の付加価値創出に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績につきましては、売上高は4,617,678千円（前年同期比24.0%増）、営業利益は468,696千円（前年同期比122.3%増）、経常利益は424,525千円（前年同期比134.6%増）、親会社に帰属する純利益は336,959千円（前年同期比250.5%増）となりました。

なお、当社グループでは、事業の実態をより適切に示す補足的な指標として、EBITDA（営業利益に減価償却費を加算した指標）を参考情報として用いており、当連結会計期間におけるEBITDAは588,141千円（前年同期比103.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りです。

①リユース事業

リユース事業では、店舗での個人買取強化を進めるとともに、自社オークションを中心としたオンライン・オークションへの取組強化を実施してまいりました。この結果、売上高4,109,262千円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益644,151千円（前年同期比55.5%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、事業基盤強化に向けて、物件取得及び再生、リノベーションへの着手を進めてまいりました。この結果、売上高508,415千円（前年同期比88.4%増）、セグメント損失49,938千円（前年同期は△85,377千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,534,267千円（前年同期比28.0%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金683,164千円、商品465,001千円及び販売用不動産305,037千円等であります。

固定資産は3,638,411千円（前年同期比36.3%増）となりました。主な内訳は、土地1,784,892千円、建物及び構築物1,609,847千円等であります。

この結果、総資産は、5,172,679千円（前年同期比33.7%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,185,739千円（前年同期比16.3%増）となりました。主な内訳は、短期借入金が660,700千円等であります。固定負債は2,984,671千円（前年同期比36.7%増）となりました。主な内訳は、長期借入金2,544,612千円等であります。

この結果、負債合計は、4,170,411千円（前年同期比30.2%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,002,268千円（前年同期比50.6%増）となりました。主な内訳は、利益剰余金902,268千円等であります。自己資本比率は19.4%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から68,438千円増加し、683,164千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は266,179千円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益471,915千円の計上があった一方で、棚卸資産の増加による支出261,993千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は810,495千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出694,707千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は612,754千円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入911,600千円および長期借入金の返済による支出280,435千円等によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源・エネルギー価格の高騰に加え、株価や為替の変動による金融市場の不安定化が懸念されており、依然として先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境下においても、当社グループは「すべてのステークホルダーの豊かさの追求と社会への貢献」という経営理念のもと、あらゆる関係者との信頼関係を大切にしながら、リユース事業および不動産事業において新たな価値を創出し、持続可能な循環型社会の実現を目指してまいります。

具体的には、リユース事業では自社オークション「ダイバーシティ・オークション」の更なる進化により参加企業および取扱高の拡大を図るとともに、店頭買取をはじめとした仕入機能を強化し、安定的な商品供給体制の構築を進めてまいります。不動産事業においては、リノベーションを通じて、居住者が「やすらぎ」や「豊かさ」を実感できる快適な住環境の提供に努めてまいります。

以上により、2027年6月期の連結業績予想につきましては、売上高は4,197百万円、営業利益329百万円、経常利益279百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は181百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

①利益配分に関する基本方針

当社は現在、成長過程にあり、更なる事業拡大および企業体質の強化を重要な経営課題と認識しております。新規事業への取組みや優秀な人材の獲得など、事業基盤の整備を優先する一方で、株主の皆様への利益還元も重要な経営課題であると位置づけております。

これまで当社は配当を実施しておりませんが、今後の配当につきましては、財政状態、経営成績および事業計画を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを踏まえて慎重に検討してまいります。

内部留保資金は、企業体質の強化および将来の事業展開に必要な投資等に充当していく方針です。

なお、当社定款では、剰余金の配当について中間配当及び期末配当の年2回行うことができる旨を定めており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会の決議にて決定することとしております。

②当期の剰余金の配当

当期につきましては、企業体質の強化及び将来の事業拡大を優先するため、これまで未定としておりました期末配当を無配とさせていただきます。

③次期の剰余金の配当

次期におきましても、現時点では無配を予定しております。ただし、株主の皆様に対する利益還元は引き続き経営上の重要課題と認識しており、今後の財政状態、経営成績及び事業計画を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しながら、配当の実施について慎重に検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,726	683,164
売掛金	49,538	43,678
商品	335,489	465,001
販売用不動産	175,932	305,037
仕掛販売用不動産	4,000	13,021
その他	18,751	24,363
流動資産合計	1,198,438	1,534,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,275,891	1,609,847
工具、器具及び備品	6,012	6,653
土地	1,139,579	1,784,892
建設仮勘定	63,928	2,444
その他	0	0
有形固定資産合計	2,485,411	3,403,839
無形固定資産		
ソフトウェア	14,184	21,724
その他	2,801	3,090
無形固定資産合計	16,986	24,815
投資その他の資産		
出資金	90	315
投資有価証券	999	0
差入保証金	99,655	93,672
長期前払費用	15,979	21,515
繰延税金資産	50,423	94,254
投資その他の資産合計	167,148	209,757
固定資産合計	2,669,546	3,638,411
資産合計	3,867,985	5,172,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	664	1,143
短期借入金	608,489	660,700
1 年内償還予定の社債	100,000	—
1 年内返済予定の長期借入金	163,376	234,042
未払法人税等	13,589	140,690
契約負債	885	806
その他	132,343	148,356
流動負債合計	1,019,349	1,185,739
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	1,939,508	2,544,612
退職給付に係る負債	38,438	47,705
役員退職慰労引当金	16,431	18,650
修繕引当金	17,411	47,565
資産除去債務	39,963	68,404
その他	31,572	57,732
固定負債合計	2,183,325	2,984,671
負債合計	3,202,675	4,170,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	565,309	902,268
株主資本合計	665,309	1,002,268
純資産合計	665,309	1,002,268
負債純資産合計	3,867,985	5,172,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	3,724,908	4,617,678
売上原価	2,368,217	2,949,682
売上総利益	1,356,691	1,667,995
販売費及び一般管理費	1,145,826	1,199,299
営業利益	210,865	468,696
営業外収益		
受取利息	243	1,097
受取配当金	2	3
助成金収入	3,727	2,393
受取保険金	594	254
雑収入	974	5,014
営業外収益合計	5,542	8,763
営業外費用		
支払利息	26,459	48,979
長期前払費用償却	3,363	3,136
解約違約金	5,036	—
雑損失	566	818
営業外費用合計	35,426	52,933
経常利益	180,981	424,525
特別利益		
固定資産売却益	7,335	345
負ののれん発生益	—	83,767
特別利益合計	7,335	84,113
特別損失		
減損損失	6,401	21,459
固定資産除却損	10,694	2,226
商品廃棄損	4,645	—
資産除去債務履行差額金	9,701	—
投資有価証券評価損	—	10,999
臨時修繕費	—	2,038
特別損失合計	31,442	36,723
税金等調整前当期純利益	156,874	471,915
法人税、住民税及び事業税	63,016	177,512
法人税等調整額	△2,269	△42,555
法人税等合計	60,747	134,956
当期純利益	96,127	336,959
親会社株主に帰属する当期純利益	96,127	336,959

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日）	当連結会計年度 （自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日）
当期純利益	96, 127	336, 959
包括利益	96, 127	336, 959
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	96, 127	336, 959
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	475,621	575,621	575,621
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		96,127	96,127	96,127
連結範囲の変動		△6,439	△6,439	△6,439
当期変動額合計	—	89,687	89,687	89,687
当期末残高	100,000	565,309	665,309	665,309

当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	565,309	665,309	665,309
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	336,959	336,959	336,959
連結範囲の変動	—	—	—	—
当期変動額合計	—	336,959	336,959	336,959
当期末残高	100,000	902,268	1,002,268	1,002,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,874	471,915
減価償却費	71,301	119,445
のれん償却額	6,023	—
負ののれん発生益	—	△83,767
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,206	9,267
修繕引当金の増減額 (△は減少)	9,705	30,154
受取利息及び受取配当金	△245	△1,101
支払利息	26,459	48,979
固定資産売却益	△7,335	△345
固定資産除却損	10,694	2,226
資産除去債務履行差額金	9,701	—
解約違約金	5,036	—
減損損失	6,401	21,459
投資有価証券評価損	—	10,999
臨時修繕費	—	2,038
受取保険金	△594	△254
助成金収入	△3,727	△2,393
売上債権の増減額 (△は増加)	5,015	6,689
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△72,903	△261,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,487	10,573
その他	2,287	△19,458
小計	226,413	364,434
利息及び配当金の受取額	245	1,101
利息の支払額	△26,459	△48,979
助成金の受取額	3,727	2,393
保険金の受取額	594	254
解約違約金の支払額	△5,036	—
臨時修繕費の支払額	—	△2,038
法人税等の支払額	△121,745	△51,039
法人税等の還付額	5,474	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,215	266,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,131,069	△694,707
有形固定資産売却による収入	19,273	345
無形固定資産の取得による支出	△8,470	△11,573
資産除去債務の履行による支出	△12,049	△11,505
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△647	△125,093
その他	19,981	32,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112,982	△810,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	168,454	△18,409
長期借入れによる収入	991,200	911,600
長期借入金の返済による支出	△128,545	△280,435
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,109	612,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,342	68,438
現金及び現金同等物の期首残高	601,133	614,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,250	—
現金及び現金同等物の期末残高	614,726	683,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2025年12月18日付けで株式会社京榮建設不動産の全株式を取得し子会社化したため、2025年12月31日をみなし取得日として同社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リユース事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,455,044	269,863	3,724,908	—	3,724,908
外部顧客への売上高	3,455,044	269,863	3,724,908	—	3,724,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,455,044	269,863	3,724,908	—	3,724,908
セグメント利益又は損失(△)	414,272	△85,377	328,895	△118,030	210,865

注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,030千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リユース事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,109,262	508,415	4,617,678	—	4,617,678
外部顧客への売上高	4,109,262	508,415	4,617,678	—	4,617,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,109,262	508,415	4,617,678	—	4,617,678
セグメント利益又は損失(△)	644,151	△49,938	594,212	△125,515	468,696

注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△125,515円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません

(重要な負ののれん発生益)

当連結会計年度において、株式会社京栄建設不動産の全株式を取得し子会社化したことにより、「不動産事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は83,767千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
1株当たり純資産額	831円64銭	1,252円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
1株当たり当期純利益	120円16銭	421円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	96,127	336,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	96,127	336,959
普通株式の期中平均株式数 (株)	800,000	800,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（不動産の取得及び資金調達）

当社は、2026年7月6日、2026年8月6日、及び2026年8月14日開催の取締役会において、下記の不動産5物件の取得及び当該不動産の取得に伴う資金調達を行うことを決議いたしました。

取得の理由

安定的な賃料収入が見込める収益物件として、下記に記載いたしました不動産物件を取得いたします。本件取得により、貸借対照表上の資産、負債が約364百万円増加いたしますが、対象物件はいずれも安定的な賃貸需要が見込まれる立地に所在しており、中長期的な収益基盤の強化及び企業価値向上に資するものと判断しております。

取得資産の内容

所在地	種類	地積/延床面積	取得価額
群馬県伊勢崎市	土地及び建物	土地 979.80m ² 、建物 158.99m ²	62,000千円
栃木県下野市	土地及び建物	土地 1,064.80m ² 、建物 390.60m ²	105,000千円
埼玉県吹上市	土地及び建物	土地 345.87m ² 、建物 590.57m ²	85,000千円
茨城県筑西市	土地及び建物	土地 732.31m ² 、建物 186.77m ²	60,000千円
群馬県館林市	土地及び建物	土地 159.50m ² 、建物 256.07m ²	52,000千円

取得先の概要

（物 件）

（取得先）

群馬県伊勢崎市

株式会社景勝

栃木県下野市

株式会社home village

埼玉県吹上市

東邦レマック株式会社

茨城県筑西市

個人（1名）

群馬県館林市

個人（1名）

なお、当該取得先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

取得の日程

	群馬県伊勢崎市物件	栃木県下野市物件	埼玉県吹上市物件
(1)取締役会決議日	2026年7月6日	2026年8月6日	2026年8月14日
(2)契約締結日	2026年7月9日	2026年8月7日	2026年8月下旬（予定）
(3)物件引渡期日	2026年7月31日	2026年10月30日	2026年9月以降（予定）

	茨城県筑西市物件	群馬県館林市物件
(1)取締役会決議日	2026年8月14日	2026年8月14日
(2)契約締結日	2026年8月下旬（予定）	2026年8月下旬（予定）
(3)物件引渡期日	2026年9月以降（予定）	2026年9月以降（予定）

資金の借入について

対象不動産の取得にあたりましては、自己資金並びに金融機関からの借入金により充当いたします。なお、自己資金及び借入金の充当割合等の詳細につきましては、現在協議及び検討を進めております。

今後の見通し

本件取得により、当社の連結貸借対照表上の資産及び負債がそれぞれ364百万円増加する見込みであります。また、取得対象物件からの賃料収入等の発生が見込まれますが、2027年6月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

なお、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。